

(3) 住民参画による地域課題解決活動（高揃地区地域づくり委員会・天童市高揃公民館）

1 事業・取組の特徴

地域における組織や団体にとらわれず、地区内の町内会から推薦された市民によって構成される「高揃地域づくり委員会」は、メンバーに若手が多く、男女の構成比は半々になっている。この委員会は地域課題解決型の地域づくり委員会であり、学習を重ね、その成果を地域づくりに生かしながら活動を進めている。平成9年度に組織の大綱や構想づくりが進められ、平成10年4月に結成されると同時に活動を開始した。初年度の活動は地域における課題の発見と委員会の活動課題づくりのための学習会が中心であったが、課題として設定するために、「今、高揃地区で解決しなければならないもの」「今、私達にできるもの」について委員会の手づくりによるアンケート調査を実施した。翌平成11年度からは、そこで明らかになった課題の解決を目指した取組を始めた。この過程において、「行政主体＋住民参加」から、「住民参画＋行政支援」へと、委員会の活動が変化してきている。

(1) 事例と「新たな『公共』の形成」との関わり

この事例は、「住民等が積極的に地域社会に参画・協働する事業の実施」から、「社会の要請が強い分野や地域課題の解決」に向けた取組をする中で、新たな「公共」の形成を図っている取組である。

(2) 効果的と考えられる事業展開方策等

地域社会に知名度の高い公民館長を委員長として発足した組織を、「学習しながら課題を解決する」という手法で、次第に住民主体の組織へとその在り方を変化させてきた。地域課題は地域住民の問題であることの認識と意識の変化を作り出し、常に積極的にかかわる地域住民を取り込んできているところに、発展のカギがある。

2 事業・取組の概要

(1) 実施主体（行政・民間団体等）

ここに示す事業は、平成9年に発足した高揃地区地域づくり委員会が実施主体である。その設置要綱からすると、事務局が高揃地区公民館に置かれ、委員長は高揃地区公民館長があたる。また、委員は、地区内の22町内会から男女1名ずつ計2名（1地区のみ1名）を推薦してもらい組織される。副委員長、事務局長、部会長は委員の互選によって決められる。推薦団体等と人数は、さまざまな地域課題に対応できるよう随時変更できることとなっている。

(2) 取り上げた課題の内容（社会の要請が強い課題、地域の課題等）

地域づくり委員会が取り上げている課題は、部会組織を設け課題解決に当たることになっている。平成20年度の場合は、活動部会としては、「ゴミ減量化部会」「高揃宝さがし部会」「ふるさとづくり部会」「すくすく親子新世代部会」が、そして、市外からの見学者対応などのため、渉外的活動を行う「実践発表等部会」の、計5つが設置されている。

初年度から取り組んでいる課題としては、ゴミの減量がある。天童市内のゴミ処理のためにたいへんな額が支出され、それを少しでも減らすことに向けた社会的要請の強い課題である。

(3) 課題設定の背景

高掬地区地域づくり委員会は、地域環境が次第に変化してきていることに対して、地区住民が何を感じ、何を問題と考えているかを、調査によって調べた。平成10年度当初に「地域づくり委員会アンケート調査」を実施し、「日ごろ感じている課題、問題点、要望、高掬地区の将来像」を、生活環境、人々の福祉・健康、学校や公民館事業、地域の産業・観光、各種団体等の組織や活動、自然環境や文化財保護、等々について調べた。それを分野別に整理するとともに、「地区内で解決できるもの」と「市等へ要望していくもの」とに分けた。そのうえで、行政の現状についての学習会を開催するとともに、地域の実態を話し合い、次年度の委員会活動計画を立てた。その中で部会が生まれ、平成11年度には各部会が課題解決に向けて動き出し、今日につながっている。

(4) 事業・活動等の目的

委員会の設置要綱には、「本会は、地域社会を取り巻く環境が大きく変化してきたことに対応し、私たちの住んでいる高掬地区をどのようにつくっていくかという観点から、地区民すべてが参加し、多様な分野の地域課題を発掘整理し、その課題解決のための活動を促し、地区民が生き生きと過ごせるような、住みよい地域をつくり上げていくことを目的とする」とある。そして、「住民参画による地域の課題解決活動に取り組む地域づくり委員会をめざす」となっている。

(5) 事業・活動等の内容及び場所

「ゴミ減量化部会」は、平成10年度から設置され、ゴミ減量とリサイクルの学習会から始まり、ゴミを少しでも減らそうと課題解決に取り組むようになった。翌平成11年度には市のゴミ処理に関わる負担金の調査から、年間4億円という金額になることを知るや、ゴミ減量運動を盛り上げることとなった。特に、水切りバケツの使用によって、天童市全体でおよそ1200万円の減額を期待できることがわかり、活動に一層の力が入ることになった。活動は天童市内の高掬地区が中心である。

「高掬宝さがし部会」は、学習会を中心に平成12年度からスタートした。高掬郷土史の復刻版の刊行や『ふるさとたかだま』の刊行、企画展や遺跡・文化財の見学会の開催、歴史マップやハイキングマップの制作など、地域を知り地域に愛着をもつことにつながるさまざまな活動を進めている。高掬地区を中心に天童市内が活動の場である。

「ふるさとづくり部会」も、平成12年に学習会からスタートした。そして、行政の取組について学び、平成12年度から3年間は毎年のようにまちづくりに関係するアンケートを実施している。駅周辺の環境整備についてもプロジェクトを立ち上げたり、「蛍の飛び交う里づくり」を他の部会とも協力し合いながら進めている。天童市内、高掬地区を中心に活動を行っている。

「すくすく親子新世代部会」は、平成14年度に立ち上がった。学校週五日制の支援をどうするかを検討や、子育てアンケートの実施、放課後児童クラブの設置等を行い、現在では世代交流事業・蛍の飛び交う里づくり、花いっぱい運動などに子どもや親、地域の人々を巻き込んだ活動を展開している。活動の中心は高掬地区である。

(6) 行政と地域住民との連携

公民館に事務局を置くことにより活動の拠点が確保できた。また、委員長に公民館長が就任することにより、地域の実情をよく知ると同時に地域からもよく知られた委員長

が会務を運営することで、スタート時点から行政と地域住民との関係づくりを円滑に運ぶことができている。

さらに、委員会が地域の状況、市の行政の実態を知ろうとする際に、町内会長会、分館連絡協議会、環境衛生組合、防犯協会、交通安全協会、老人クラブ連合会、女性会、食生活改善推進協議会、地域社会福祉協議会、自主防災会、青壮年会、子ども育成会、保育園、小学校、中学校などの地域の組織・機関と連携することができ、行政のさまざまな担当部署（教育委員会社会教育課、生活環境課、建設課等）の職員との意見交換や勉強会を行うことができるなど、行政側の関わり方が委員会と地域住民に対し、おおいにやる気を出させたといえる。

さらに、地域づくり委員会の活動を財政的に支援するために、行政内の各部署で計画・実施されている助成金等の施策・事業について積極的に情報提供を行うなど、地域住民が活動できる体制作りを支援することで、地域住民の主体性を育てるような関わり方に変化してきた。

以上のような連携協力体制によって、「行政主体＋住民参加」から、「住民参画＋行政支援」へと、委員会の活動を変化させることができた。

(7) 予算

天童市内には市立公民館単位に合計13の「地域づくり委員会」がある。天童市の予算は、「天童市地域づくり委員会活動交付金」として総額300万円が組まれており、各委員会へは、事務費として一律5万円が交付されるが、残りの金額は特色ある活動等に交付されるものとなっている。また、活動交付金以外にも、行政内には委託費等が支出される事業もあり、その事業への取組を活動の中に組み込むことによって、活動費を確保することもしている。高掬宝さがし部会が行った地区内における大型案内看板設置事業は、そうした事業の一環に取り組んだ成果でもある。

3 事業・取組の具体

(1) 事業・取組等の構造と行政・住民等の関連

①課題解決のための事業・学習内容

平成9年度には、地域課題を探るため、アンケート調査を実施し、組織と構想作りを行う。

平成10年度には、学習課題を発見するため、学習会、部会を開催する。この時始まった「ゴミ減量化とリサイクル」の学習は、その後中心的な実践活動となって今日に至っている。

平成11年度には、学習会の開催と活動の評価を行う。この過程を通して、課題発見や課題解決能力の育成を図る。活動の評価は2年間の実践のまとめとして冊子にする。

平成12年度にはまた、新たな学習課題の発見に取り組む。この年は、天童市公民館大会で地域づくりの実践発表を行う。

平成13年度には、他地区の委員会との情報交換ならびに学習成果の発表を行う。また、学習会の開催と課題発見、問題解決能力の育成を図る。県外視察も行う。2年間の実践のまとめを冊子にする。この年から毎年視察者の訪問がある。

平成14年度には、引き続き学習会の開催や課題発見、問題解決能力の育成を目指す。住民に対する委員会活動の理解促進のため、地区文化祭や地区懇談会で、委員会の学習成果を発表する。県外視察も行う。「すくすく親子新世代部会」では、子育てアンケ

ートを実施している

平成15年度には、学習会を開催し、平成16年度の「未来型生涯学習館イメージづくり」にむけ、公民館視察なども行っている。子育ての部会では「放課後児童クラブ」を設置している。

平成16年度には、「ゴミ減量プロジェクトチーム」が発足し、成果を上げ、「高揃駅周辺環境整備のプロジェクトチーム」などが発足している。

平成17年度には、前年度の取り組みの一層の発展がみられている。

平成18・19年度には、4つの部会の活動がさらに本格化し、まちづくり全体につながる取組が始まっている。

②主体的に働きかけている内容

基本的に、地域住民がアンケートを利用して学習課題を発見し、住民による課題解決を目指しているが、行政からの情報提供と、公民館を通しての行政や教育委員会との連携なくしては、スムーズな活動はできない。その関係を示すのが、図1である。

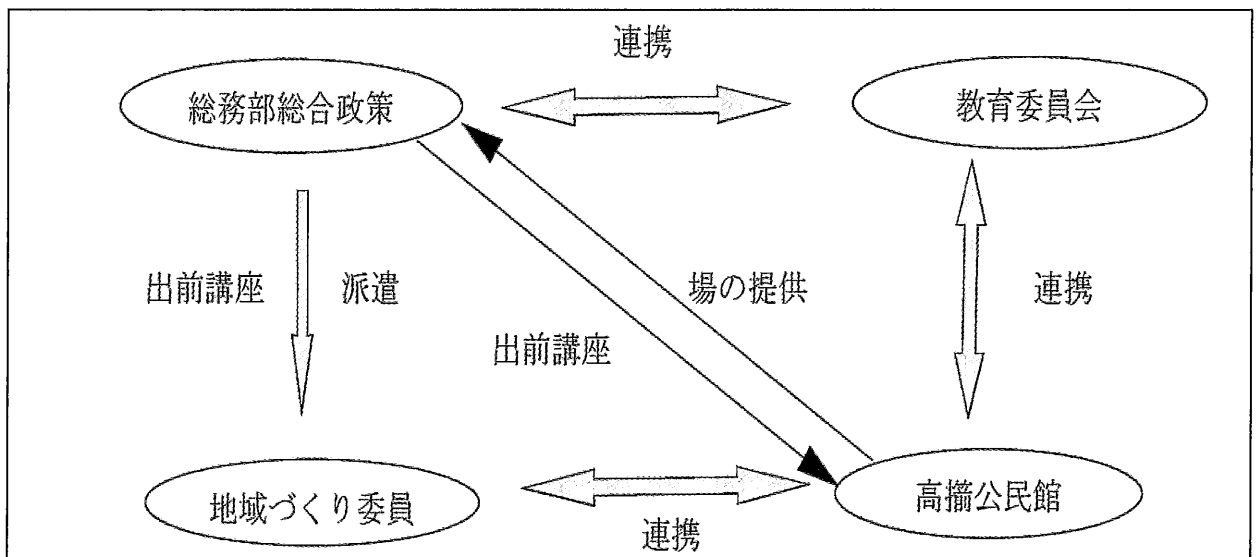
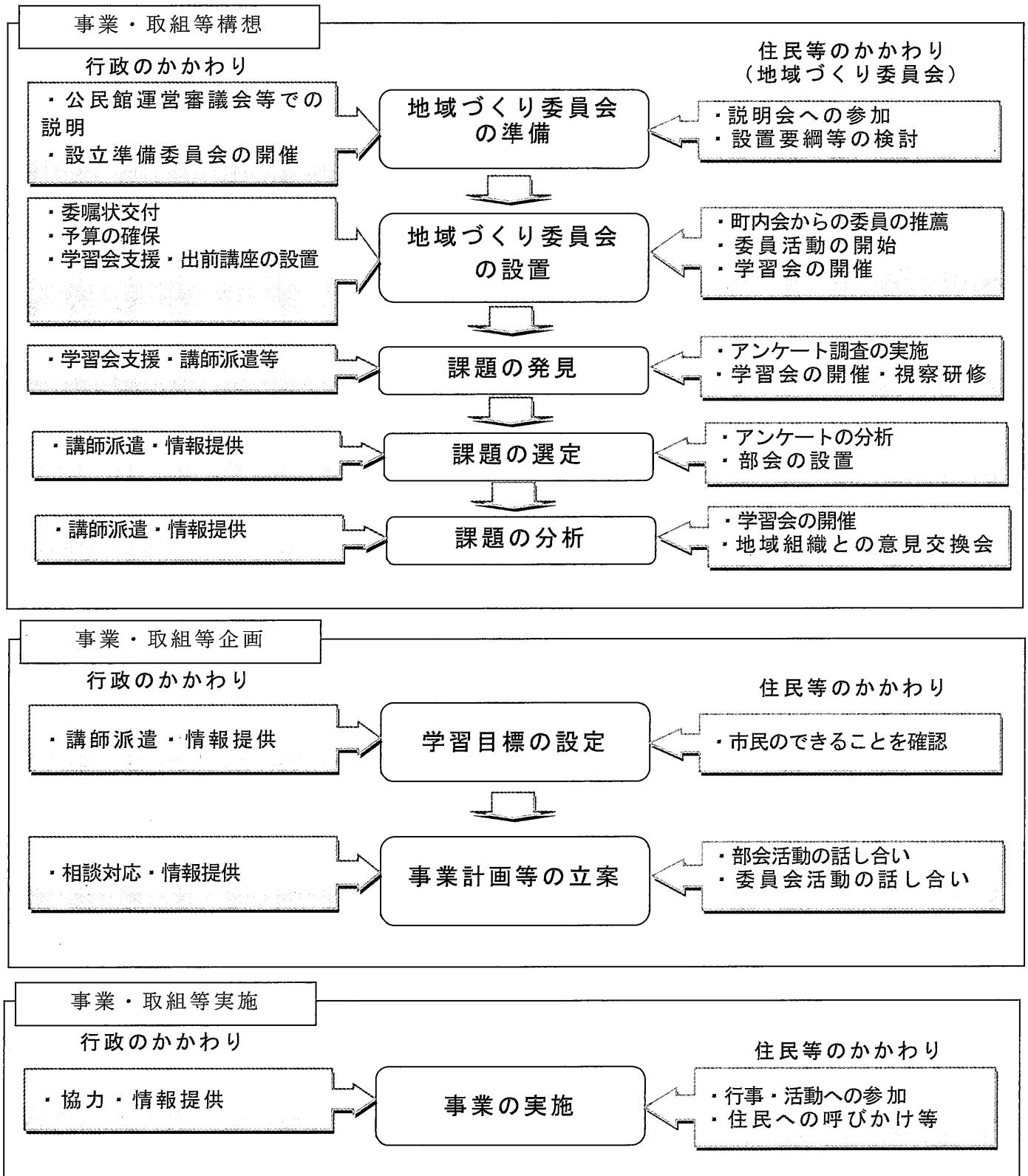
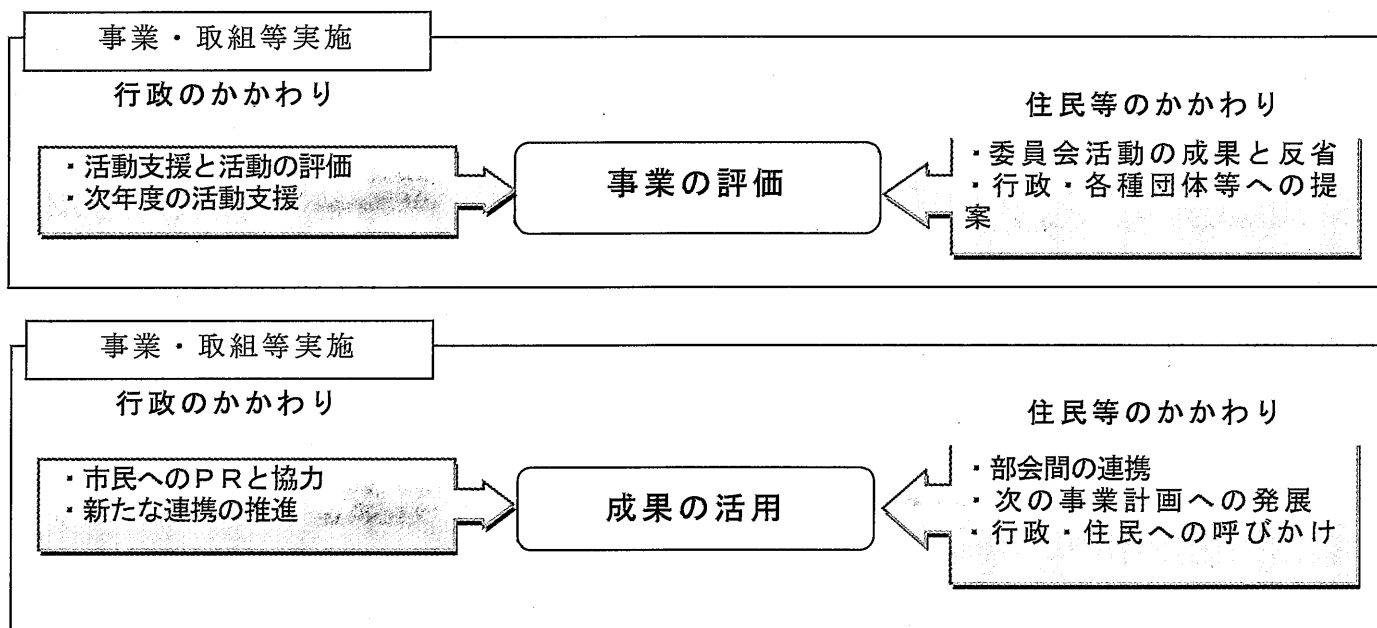


図1 高揃地区における行政と住民等の関連図

③全体構造図

ここでは、高掬地域づくり委員会が、課題解決のための事業・学習段階と内容に、どのように関わってきたかを図式的に示す。





(2) 事業・取組等の分析結果から

最後に、この事例から見られる、新たな「公共」の形成に効果的と思われる手法等を総括したい。

① 行政及び住民とのかかわり方

これまで分析した事業・取組等全体において、行政及び住民とのかかわり方はどのようなものであったであろうか。

一つは、行政からの働きかけによる取組であったが、地域住民の主体性を尊重していたということがあげられる。同時に、住民の活動拠点として公民館を提供し、委員長に社会教育の経験のある公民館長が就任することにより、学習活動の方向付けや行政と地域住民の関係構築を円滑に行うことができた。

二つには、委員会・部会・住民の必要とする学習会に、積極的に行政内の各部署が関わり、出前講座を設置してまで、情報提供等を行ってきたことがあげられる。そして、この学習会を重ねることが、行政との関わり、地域住民との関係づくり、地域課題の重要性の認識と住民による活動の展開において大きな影響を与えてきている。

三つには、自治会を単位として委員を推薦してもらう方式を採用しているが、役職者や建前の人選ではなく、男女一名ずつでしかも活動できる人を選出してもらうことにより、活動する人々をそろえることができたことは、活動のしやすさにつながっている。

四つには、取り組んできた成果、学習した成果を次の事業・活動につなげる際、行政が積極的に相談を受けたり、花いっぱい運動との関わりや小学校の総合的な学習の時間への講師派遣、観光案内板の設置など、情報提供等を行ってきたことである。総合政策課および教育委員会の事業として位置付けられ、他部署との連携がきちんとなされていることは、行政内部の調整が取れていることを示すものと考えられる。実際、行政内部では副市長を本部長とし、各部長がメンバーとなる「推進委員会」が設置され、総務部総合政策課が担当課となっている。

② 新たな「公共」の形成において特に効果的であるかかわり方

新たな「公共」の形成につながるとされる大きなかかわりとしては、学習会の開催があげられる。この委員会・部会が行う学習会によって、地域課題は地域住民・市民の

課題であることが自覚できるとともに、行政の現状を理解することができた。特に、身近なゴミ減量化の取組は数値的に示すことができ、平成10年度に支出していた4億円の焼却費を、水切りバケツの使用によって市全体で1200万円を超える減額ができると知ったことは、財政的に厳しい市行政の現状から、取り組む意義を自覚させたといえるであろう。

そして、学習の成果を生かせるように、市と委員会・部会が一緒になってアイデアを出し合い、行政が支援したことが大きなかわり方であるといえる。

4 成果と課題

①目標に対する成果とその要因

行政との連携の中で、出前講座を利用した学習会を開催したことや、学習成果の発表や先進事例地域の視察など、委員会のメンバーが時間をかけて地域課題の発見と問題解決の力を身につけた。

また、公民館を拠点として、さまざまな部会を組織し、部会が実践するという方式で、さまざまな事業を展開することができ、さまざまな住民を巻き込むことができた。

さらに、活動的なメンバーを地域から選出してもらうことにより、地域づくり活動で学んだ学習の成果（ノウハウ）を生かして、その後の地域活動の際にも、地域のリーダーとして力を発揮することができた。

②地域住民等の社会参画状況や意識の変容

学習によって地域課題を把握し、具体的な取組をする中で目に見える成果（例えばゴミ焼却経費の節減）を出すことにより、地域の人々にとって身近な取組とすることができた。その後の取組も、行政からの情報提供と行政との連携により、一層効果の上がる実践とすることができると理解されてきている。

③事業・活動の実施を通して得た数値的な変容（参画者の数、自主活動の数等）

学習会の設置からはじまり、その時々部会が誕生し、取組が多様化してきた。

また、部会間の連携も見られるようになってきているということは、参加者が増えているということでもある。

5 今後の展望と課題

さらなる人材育成が必要である。委員会のメンバーは交代するが、引き続き活動をしている人もいる。しかし、新たに加入するメンバーは、それまでの活動の歴史を知っているわけではない。したがって、活動の在り方などについて、学習会を通じての「継承」が必要であり、次のサイクルにつなげていくことが求められる。そして、市内の他地区のまちづくり委員会との連携を進める中で、地域全体の取組としてさらに発展させていくことができるであろう。

(山本 和人)